

内閣総理大臣

菅 直人 様

消費税増税に反対し、消費税増税に頼らない税制のしくみを求める決議

今、消費税を増税しないと日本の将来はないと宣伝し「消費税増税やむなし」「国が大変なときに消費税増税に反対してはいけない」と思い込まされています。本当にそうでしょうか。

もともと消費税は、21年前に導入するときも「高齢化社会のため」「福祉のため」と政府は言ってきました。しかしこの間、福祉も医療も年金もどんどん悪くなるばかりです。

貧困も拡大し、現在「ワーキングプア」は1,100万人、就業者4人に一人は年収200万円以下になりました。生活保護も190万人を突破、親の貧困による無保険状態の子どもや給食だけがまともな食事の子どもなど「子どもの貧困」が問題になっています。

消費税は「収入の低い人ほど負担が重い」不公平な税金で、税率が上がれば上がるほど、弱者の負担が増し、格差拡大をさらにすすめるものです。

政府は「財政が赤字だから」「今後少子高齢化がすすむと金がまわらない」と言ってきました。しかしこの間、大企業の法人税減税による税収減を、私たち庶民の増税で穴埋めしてきました。歳入は増えないばかりか、家計の引き締めが景気を冷え込ませる要因になってきました。

歳出も、国民の多くが望まない大型公共事業や負担義務がない米軍施設への「思いやり予算」、米軍のグアム移転費用等、聖域と言われる5兆円の軍事費には手をつけず、小手先の「仕分け」パフォーマンスだけに終わり、納得できないものになりました。

そもそも消費税は矛盾が多く①輸出はゼロ税率のため、輸出大企業ほど大金が戻し税として収入になること、②仕入れとみなされ非課税になる派遣社員を増やしていること、③中小零細業者は価格に転嫁できずに身銭を切り、赤字続きで滞納が増えていることなど、圧倒的に強者に有利な税のしくみです。

矛盾はそのままに、年内にも消費税増税論議を始めることを政府は発表し、さらなる法人税の減税を打ち出しています。法人税を減税しても、将来に備えて内部留保を増やすだけと受け止められています。消費税増税は一気に消費を冷え込ませ、景気をもっと悪くする可能性が指摘されています。

税金は応能負担(※)が原則です。国民の負担を増やす前に大企業の法人税減税をやめ、法人税にも累進課税を導入するなど、課税の基本を応能負担に戻し、公正なしくみを構築して、税収を増やすのが先決です。

国民の生活の実態を把握し、国民が安心して暮らしていける税制度を求めて、次の事項を消費者大会の決議とします。(※応能負担＝各自の能力に応じて負担すること)

1. 消費税増税は納得できません。消費税増税はやめてください。
2. 法人税の減税をやめ、累進課税を取り入れ、応能負担の原則を貫いた法人税・所得税のしくみを構築し、公平・公正な税制度にしてください。

2010年10月27日 岩手県消費者大会参加者一同